

小西一雄先生の人と学問

飯 島 寛 之

1982年4月に本学専任講師に就任されて以来、教育と研究に専心してこられた小西一雄先生が2013年3月をもって定年退職された。31年にわたる在職中、先生は経済学部では外国為替論、国際金融論、ゼミナールなどを、大学院経済学研究科では国際金融論特論などを担当されて学部および大学院教育の発展に寄与され、その間に数々の優秀な職業人、多くの研究者を世に送り出してこられた。他方、先生はまた学院常務理事や総長室長をはじめとする大学運営にかかわるなど多忙な学内行政の合間を縫いつつ、現代資本主義が抱える問題点を鋭く描き出す創造的・刺激的な研究成果を次々に発表してこられた。

先生のご研究はその問題設定の明確さと理論展開の緻密さ、さらに理論と現実をつなぐ実証の丹念さにおいて際立った特徴をもち、それゆえにそれぞれの分野における研究水準のひとつの到達点を示すものとして高い評価を受けている。そしてまた、諸研究の背後に資本主義の市場経済のオルタナティブの探究という問題意識を常に貫かれてきたことも先生の研究を出色のものとしている。こうした構想の大きさを考えるならば、先生のご研究を包括的かつ立体的に描く十分な能力を筆者は持ち合わせていない。だが幸いなことに、昨年初秋、先生から単著が刊行される運びになったとの連絡を受け、ご厚意によってその原稿を拝読させていただく機会を得た。それは既発表論文・書き下ろし論文などを含む先生のこれまでの研究の集大成といふべきものである。

そこで以下では、この近刊書（『資本主義の成熟と転換——現代の信用と恐慌』桜井書店、2014年。以下『資本主義の成熟と転換』）の原稿¹⁾に頼りながら、国際通貨・金融論、貨幣・信用論、日本経済分析について、その一部ではあるが先生の学問的軌跡とその貢献を私なりに描くことにしたい。

1) ページ数が確定していないため、同書からの引用等については章番号とタイトルのみ参考として記すことをお許しいただきたい。また、本文で直接触れることができなかったものの、当該研究の発展に寄与された労作については、関連箇所において脚注というかたちでご紹介させていただく。

国際通貨・金融論

(1) 国際通貨

研究者としての原初という意味からも、そして学界への貢献の大きさという点からも先生の研究としてまず挙げておくべきは、アメリカのドル特権型成長の構造と限界の分析を含む国際通貨・金融問題に関する一連の研究ということになる。

「当時の院生は猛者揃いだったけど、唯一、小西君だけにはかなわないと思った」「最初の論文をみたときは驚いたよ」——小西先生も尊敬されている三宅ゼミの大先輩がある時、私にこう語られたように、大学院生時代から小西先生の能力は先輩からも高く評価されていたようである。この「最初の論文」とは、「旧IMFの国際通貨制度の構造と金・ドル交換の意義(上)(下)」(『立教経済学研究』第33巻第3号・第4号, 1979年12月・1980年3月)を指しているが、当初から先生は金融にかかわる研究を進めようと思っていたわけではない。ご自身も回顧されているように、大学院進学時に先生が関心を寄せていたのは生産的労働論というテーマであった²⁾。しかし大学院前期課程1年の夏休みを境に先生はより魅力的なテーマに惹かれ、国際金融分野へと足を踏み入れることになる。魅力的なテーマ、それは通貨制度の変更にとどまらず資本主義の在り方に重要な変化をもたらした兌換制から不換制への移行に匹敵する意味をもつ金ドル交換とその停止の意義をどう考えるかという問題であった³⁾。

1971年の金ドル交換停止をうけて学界に広がったのは、金ドル交換停止後もドルが依然として国際通貨として利用され、機能しているのはなぜか——いわゆる不換ドルの国際通貨としての流通根拠——を問う研究であった。本来国際通貨として機能できないものが国際通貨として機能しているのはなぜかを究明しようという問題意識がその背後にあったことはいうまでもない。しかし先生はこうした研究動向のなかにある論者が「『国際通貨として機能する』ということをもどのように理解しているのか、また金と国際通貨との関係をどのように理解しているのかが不明瞭」なまま議論を展開していることを問題視され、論争に持ち込まれている多くの混乱を整理しながら「国際的な最終決済手段としての機能」に眼目をおいた国際通貨概念を提起された。日常の民間レベルの国際決済とは区別される、公的レベルに集約されている国際収支の赤字・黒字の決済が最終決済であり、その際に使われる金や外貨が最終決済手段である。

たとえば兌換制下においては、日常的な国際間決済はポンド預金の振替によって行なわれていたものの、国際収支の赤字・黒字は最終的には金の現送、すなわち金の流出入によって決済されていた。つまり、兌換制下にあつて最終決済手段として機能していたのはポンドではなく、

2) 「研究者を志したころ」『立教経済学論叢』第77号, 2013年, 17ページ。

3) 以下、『資本主義の成熟と転換』第3章「金ドル交換とその停止の意味——準備・介入通貨論と為替媒介通貨論」。

どこまでも世界貨幣である金であった。国際収支の不均衡によって為替相場の変動が生じた場合、それは限度を超えれば通貨当局の金準備の増減というかたちで調整されたのである。

しかし、金ドル交換下において国際収支赤字を最終的に金で決済していたアメリカを除けば、不換制下では最終決済手段としての金の登場はなくなった。では、金に代わる最終的国際決済手段はなにか、またかつての金現送に代わる国際間の最終決済はどのようなかたちをとるのか。これに対して先生は「国際収支の継続的赤字は当該国通貨の為替相場の下落をもたらし、これに対する赤字国ないし黒字国のドル介入が金現送に代わる新たな国際間の最終決済方法」になったとされ、「介入とは公的決済のひとつのあり方」であることを理解することの重要性を強調された。これが理解できれば、介入のために各国が保有するドル準備が兌換制下の金準備の役割を代位する国際的最終決済手段になったことも会釈できよう。かくして先生は、「国際通貨とはなによりも、準備・介入通貨として各国で広く機能している通貨である」と国際通貨を把握されたのである。

このように国際通貨を把握することで金ドル交換の意義は自ずと明らかとなる。先生はその意義を、公的決済ルールの下に「ドルがIMF加盟国通貨の相場安定の基準となる『基準通貨』であり、かつ各国が準備・介入通貨として『義務的に保有する』国際通貨」という地位を制度として確保するものであったという点に求められたのである。

もちろん、金ドル交換停止によって公的決済ルールが崩壊してもその本質が変わるわけではない。制度としてドルが固定相場制の基準通貨、そして義務的な準備・介入通貨でなくなったとはいえ、当時すでにドルは各国為替市場にあふれかえり、為替管理のない通貨はドルだけであったから、民間の取引主体がドルを利用することは自然の流れであったし、もし国際収支赤字によって自国通貨の対ドル相場が下落した場合には、通貨当局が任意のドル売り介入に迫られたことも、またそのためにドルを外貨準備として保有し続けなければならないことも当然の結果であった。これらの国は公的最終決済を自国通貨では行えず、相変わらずドル決済を必要とするからである。先生は、このように問題を整理することによって金ドル交換停止後も「ドルは依然として準備・介入通貨、すなわち国際通貨」であることは当然のことと結論された。

したがって先生は、金ドル交換停止後に「問題にされるべき」課題であったのは「不換ドルが依然として国際通貨として機能し続けていることそれ自体ではなく」、金ドル交換停止によってあらゆる資産決済（金交換、外貨決済＝介入、SDRによる自国通貨残高の買い取り）を拒否したアメリカのみが公的最終決済を逃れてドルを「限度を超えて」供給するようになったことでどのような新しい経済関係が生まれたのかを問うことであったとされた。「ドルが国際通貨であることを前提として対外赤字を拡大させ、自国の赤字を自国通貨でファイナンスし続けていること、それはどのような関係によって可能となり、そのことによってどのような新た

4) こうした課題解明のひとつとして先生は、「過剰ドルと今日のドル体制——金・ドル交換停止後の過剰ドルの形成とその処理機構（上）（下）」（『金融経済』191、192号、1981年、1982年）において

な矛盾が国際通貨関係、ひいては世界経済に生じているのか」ということこそ金ドル交換停止にあって問題にされるべき課題であったと指摘されたのである⁴⁾。

ところで、国際通貨を準備・介入通貨と把握する見解は国際通貨論のなかでは少数派であって、主流説となっているのは為替媒介通貨論——銀行が為替資金の過不足や為替リスクを解消するための操作を行う場合に使用される通貨を国際通貨であるとする理論——である。先生もまた、為替市場の構造や為替取引の実証的研究の研究史に対する寄与の大きさなどにおける為替媒介通貨論の大きな意義を認められている。しかし同時にその考え方もつ問題点を「国際通貨の概念から金を切り離すことによって、国際収支赤字の最終決済という問題のもつ意味を後景に追いやり、アメリカの対外赤字のもつ今日的意味をえぐり出す視角を曖昧にすることになる。それは国際通貨や為替取引の理論というよりは、それらをめぐる事実の提示である」と指摘され、続けて「むしろそこで掘り起こされた事実関係を理論的に総括することこそが求められているのであり、準備・介入通貨論はそのために有効な国際通貨論である」と主張された。

国際通貨論はすぐれて国家権力の問題、国民経済の枠組みの問題を本質的契機として含んでいる。それゆえもしそこまで射程に入れた問題設定をしようとすれば、為替媒介通貨論では解き明かせない部分が残されることになる。こうした課題を解明しようとするときこそ有効かつ真価を発揮するのが先生の国際通貨概念の把握なのである。

(2) 「ドル特権」に依存したアメリカ経済の成長の構造

このように、国際通貨を準備・介入通貨と把握されることで先生が何を明らかにしようとしたのかが理解されるならば、先生がその後、「金ドル交換停止以降、ドルが国際通貨であることを前提として進むアメリカの対外債務累積の構造と限界」を究明する研究やアメリカの対外赤字拡大と過剰ドルの形成という基本条件の上に進む国際金融活動のカジノ化・マネーゲーム化についての研究⁵⁾に取り組みまれていったことが自然な流れであったことも理解されよう。ここでは前者の研究について紹介させていただくが、この問題に対する先生の考え方もまた通俗

「過剰ドル」下でドル体制を支えた諸関係を明らかにされているが、その際用いられた分析手法は、マルクス経済学の立場に立つ国際通貨・金融論研究において、統計資料を本格的に用いた分析の嚆矢であった。

5) これにかかわる主な研究としては、1970年代以降の国際的資金循環と金融活動のカジノ化をアメリカの対外赤字拡大を軸に整理された「国際金融活動のカジノ化」(関根猪一郎・木村二郎・大島重衛・小西一雄『金融論』青木書店、2000年)がある。またそのなかでも特に1980年代前半のアメリカをめぐる金融活況を国家債務の累増に主導された「金融の空洞化」現象と特徴づけられた「金融『革新』と国際的資金循環」(久留間健・山口義行・小西一雄編『現代経済と金融の空洞化』有斐閣、1987年)、その後半の日本の金融大国化がドル依存・ドル体制下でのそれに過ぎなかったことを明らかにされた「日本の金融大国化とドル体制」(奥田宏司編『ドル体制の危機とジャパンマネー』青木書店、1992年)などを参照されたい。

的となっている国際金融仲介機能論に疑問を呈するものであった⁶⁾。

国際金融仲介機能論に沿ったアメリカの対外赤字拡大構造とは大要次のようなものである。

アメリカ経済の好調と魅力的な金融資本市場に惹かれて非居住者が巨額の対米投資を行う限りにおいてアメリカの経常収支赤字は拡大が可能である。アメリカは経常収支赤字額を超えて行われた対米投資を海外に投資している（この意味でアメリカは国際的な金融仲介役を担っている）。もし問題が生じるとすれば、それは非居住者による対米投資が少なくなったときである。

これに対して先生は、アメリカ以外の国への投資が当該国の外貨（主としてドル）資産を増加させるのとは対照的に、対米投資はそれに見合っただけでアメリカ保有の外貨建て資産が増加するわけではなく、別の形態の対外負債が減少すること、すなわち対米資本流入はアメリカの対外負債の構成が変化することであるという平明な事実から「アメリカへの外国人の投資は、そもそもアメリカの非居住者が何らかの形態でドル資産そのものを保有していることを前提している」という関係を明徴されている。その上で、先生は非居住者保有のドル資産が形成されるルートは「アメリカの経常収支赤字と対外投資」であることからして、「アメリカへの資本流入（＝対米投資）の規模は、基本的に、アメリカ自身の経常収支赤字の規模と対外投資の規模とによって規定される」との見解を打ちだされた。

また、上記のようにアメリカから世界中に供給されるドル資産は、ドル建て短期資産としてとどまったり、直接投資や米国債など種々の証券投資によってアメリカに「還流」したりするほかに、ユーロ市場で運用されるなどその保有者と保有形態は違えどもドル資産として維持されること、そしてさらに為替媒介通貨という特有の役割があることなどからドルは対米投資以外にも需要されることを指摘されることで、先生はアメリカ自身によって形成されるドル残高の多くがドル資産として保有され続けるほかないと主張された。それゆえ「時として動揺する」という留保をつけつつも、上記のような「ドル資産の保有者と保有形態の時々の変化の柔軟性こそが『対米投資の安定性』を保証している」と結論付けられたのである。

こうして先生は、世界を回遊する資金が世界的な投資選択のうちの one of them としてアメリカ金融市場を選択し、経常収支赤字ファイナンス分を超えて行われた対米投資との差額分をアメリカが対外投資に向けるという国際金融仲介機能論が描き出した国際資金循環像とは異なり、「対米投資の規模はアメリカの対外赤字、経常収支赤字と対外投資の規模が決め、対米投資の動向は、ドル資産の保有者と保有形態の変化の過程にほかならない」というドルをめぐる国際的資金循環の正確な姿を提示されたのである。

それでは、金ドル交換停止以降、金準備の制約を考慮することなく対外赤字を拡大しドル相場下落を容認できるようになったアメリカの対外債務拡大の限界を先生はどのように把握さ

6) 以下、『資本主義の成熟と転換』第5章「ドル体制の変容とアメリカ経済の転換——『カジノ資本主義』の形成・破綻・『復活』」。

れたのであろうか。先生はこの問題を「金準備の制約を離れたツケ」と表現し、次節でも詳論するように「金の制約を離れつつも結局は金に引き戻される」という関係のなかから明らかにされている。歴史的にみても、理論的に考えても第一の限界はまずインフレーションという問題として表面化してきたというのが先生の見解であり、「実際、70年代以降のドル防衛政策の展開をみると、アメリカにおける産業循環の過熱局面においてドル相場下落が国内インフレを促進し、また金利上昇に連動していると判断される場合にはドル防衛政策が発動されるという、一定の法則が観察できる」として先生はインフレがアメリカの対外赤字拡大の制約条件となることを示された。

しかし、1980年代以降、民間レベルでの対米証券投資が活発化し、ドル残高の形成がドル安にも結び付かず黒字国中央銀行の信用に頼ることもなく処理されるようになると、インフレの問題はひとまず制約ではなくなった。それどころか、1990年代後半以降、経常収支赤字拡大・対外債務累積は物価、賃金の安定を伴う景気拡大の構造的要因の一つとしてアメリカ経済の成長構造に組み込まれ、「アメリカ以外の国であれば経済成長にブレーキをかけるものとなる経常収支赤字拡大・対外債務累積が、アメリカにとってはむしろ成長のアクセルとして機能する」ようになった。同時にまた、資産効果による金融収益増加が個人消費の拡大を支える金融活動依存型の成長がアメリカ経済を特徴づけるようになっていった。

先生はこの「経常収支赤字拡大下での持続的景気拡大」という新しい事態を支えた諸関係を実体経済動向はもとより政策当局者の思惑まで丹念に検討され、それを関連付けることによって、ご自身が「ドル特権依存型の特異な成長」と形容されたアメリカ経済の成長構造を詳らかにするとともに、この「ドル特権依存型成長」下での対外債務累積の限界を次のように示されている。巨額な経常収支赤字を抱えた経済成長が持続可能であるためには、巨額な対外赤字を吸収するに足る内需が必要であり、内需の大きさは、結局は実体経済、現実資本のあり方が規定する。資本主義経済である限り産業循環は免れないから、それに見合っただけ内需拡大は停止せざるを得ない。金融収益についても、それは所得の移転であって、その基礎は究極のところ実体経済が生み出す利潤や所得にある⁷⁾。したがって、金融収益もまた実体経済の限界を突破することはできない。つまり、「アメリカの経常収支赤字拡大・対外債務累積のより根本的

7) 『資本主義の成熟と転換』第4章「現代の金融取引・収益の特徴と本質——貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」で先生は主としていわゆる証券化商品に対する過大な評価に対する批判として貨幣資本の蓄積、現代的に言えば金融資産の膨張の大部分は「貨幣請求権の堆積」であり、「架空」なものであるが、金融収益は実体的富＝価値物の再分配であること、しかしそれはどこまでいっても再分配であって金融収益が膨張してもその分だけ実体的富が増大するわけではないことを強調されている。証券化商品の価格上昇はその「高度さ」あるいはリスクを消し去る「新しさ」に根拠があるのではなく、貨幣資本が不断の流入によって実現可能であるが、同時にそれはインカムゲインに対する貨幣請求権を基礎にしていること、すなわち貨幣資本の蓄積は、結局は、現実資本蓄積の限界を乗り越えることができないことを端的に示すものといえよう。貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との関連を踏まえた先生

で構造的な限界は、なによりも実体経済自体の限界にある」⁸⁾とされたのである。

2008年の金融危機に先駆けて行われた先生のこうした指摘は、今振り返ってみても達見であった。危機前後の事態を通釈することは省略させていただくが、「グローバルな金融活動がアメリカの住宅投資の過熱を促進し……その後にくる反動の規模を、つまり住宅投資の行き詰りによる恐慌の規模を大きくすることになった。そればかりではない。住宅ローンの行き詰まりが金融危機として爆発したことによって、金融危機は住宅投資の行き詰まりを導火線とする実体経済の危機を一層深化させることになった。グローバルな金融活動の展開はアメリカの過剰投資（直接には住宅投資の過剰）を促進することによって恐慌を促進し、そして恐慌を激化させた」という先生の指摘を紹介するだけで十分であろう。1970年代以後のアメリカの経常収支赤字拡大・対外債務累積の下で展開されてきたドルを中心とする国際通貨関係の変容を理論的、実証的にさまざまな角度から分析され続けてきた先生の研究の優位性は、世界金融危機やその後の金融・経済の分析にもいかに発揮されたのである。

貨幣・信用論

(1) 不換制下の信用膨張とその限界

以上、国際通貨・金融問題における先生の功績の一部を概観してきたが、その具体的な分析の基礎にあるのはマルクスの貨幣・信用論である。ただ、金ドル交換停止以降、この貨幣・信用論の分野では金廃貨論が深く、そして静かに広がり、それとともに貨幣論なき信用論、信用論なき金融論が勢いを増すようになった。金廃貨論とは、「価格とは商品の価値を金の一定量で表現したものである」という命題、マルクス経済学のタームでいえば貨幣の最初の機能である価値尺度機能を不換制においては金が果たしていないと考えること、つまり不換制において価格はもはや金量の名称ではないという考え方である。こうした価値論の破棄ともいえる学界趨勢に対して先生は批判の目を向けられた⁹⁾。

なぜマルクス経済学者のなかであってさえ、金廃貨論が広がるのか。それは、価値尺度機能を「諸商品の価値を測る物差しのようなもの」と勘違いしていることに由来していると考えられる。そこで先生は簡潔に商品の貨幣形態について、さらに価格の度量単位、価格の度量標準について説明されるのであるが、その後で現実には金属貨幣流通下でさえ貨幣名と重量単位や

の指摘は、今後登場するであろう目新しい金融商品・手法への過大な評価に対する批判として銘肝される必要がある。

8) 「アメリカの対外債務累積と『カジノ資本主義』の新段階——その構造・意味・限界」経済理論学会編『季刊 経済理論』第43巻第2号、2006年、35-37ページ。

9) 以下、『資本主義の成熟と転換』第1章「現代における貨幣と信用——金廃貨論と内生的貨幣供給論の批判」第1節「金廃貨論のおかしさ」。

金価値の変化は常にあったこと、しかしそれは「一定の期間と過程をへて物価上昇として現れる貨幣の購買力の変化をとおして人々に感知され」、貨幣の機能不全にはつながらなかったという平明な事実を指摘する。すなわち、「兌換制下にあっても、貨幣名があり、『度量比率の固定性』が維持され、各商品の価格が『いろいろな金量の相互関係』として表示される限りでは、重量単位は商品流通の日常の表象のなかには登場しなくても何ら差支えなかった」という事実を指摘された。このような関係を理解するなら、貨幣名の金量と重量単位の確定的関係が崩壊した不換制下でもなお、金量としての通貨単位という関係——たとえば「1円という価格は1円分の金量という意味であり、1銭とは1円分の金量の百分の1の金量である」——は変わらず貫かれていることが理解されるだろうといわれたのであった。

さて、こうしてわざわざ価値論・貨幣論からこれを確認され強調されたのは、マルクス以降の資本主義経済の展開を踏まえてマルクスの分析を活かし発展させる上で、先生が「金にこだわるのが極めて重要である」と考えているからにほかならない。兌換制下では商品経済の基本的な法則である価値法則に対する侵害が生じ、経済法則が純粋に貫徹したのに対し、不換制下ではそれが純粋に貫徹されるわけではない。だが、不換制下で金の制約を離れた関係も外部からの侵害とその反作用という形をとおして、間接的に貫徹する。そしてさらに、その法則の貫徹をさらに乗り越えようとする新たな運動が展開され、それがまた反作用を受けながら現実には展開していく。こうした見地が現実分析におけるマルクス経済学の優位を發揮するうえで大切であると考えられていたのである。「不換制への移行ですべてが変わった」「不換制下ならば信用で何でもできる」という謬錯に対し、兌換制下と不換制下では何が変わり、何が変わらないのか、その認識の下に貨幣信用制度の変化が資本主義経済に与える意味を正確に知ることが重要である——これが先生の変わらぬ姿勢であった。先生の問題把握や理論展開にしばしば「兌換制下と不換制下との関連と区別」が登場するのはそのあらわれである。

貨幣・信用問題にかかわってこのことを語るとき、先生がたびたび言及されたのは三宅義夫先生のいわれた「兌換制下の限度を超えて」という見地であった。現代の資本主義はいかなる意味で兌換制下の限度を超え、そして結局はそこに引き戻されるのか。先生が問題を考えられる際、その視角は常にこの点に向けられていたといえよう。それはとりわけ中央銀行信用の役割と限界を考える上で鮮明にあらわれている¹⁰⁾。

「不換制では、中央銀行券も中央銀行預金も金債務ではなくなっているから、……不換制下の中央銀行は兌換制下の限度を超えて対市中銀行取引を拡大することができる。換言すれば中央銀行の発券能力を基礎とした対市中銀行取引の拡大である。そしてさらにこのことをあてにして市中銀行は兌換制下の限度を超える対企業取引を拡大することが可能となる」。こうして不換制下では兌換制度の限度を超えて、すなわち金の制約を離れて信用膨張が可能となるが、

10) 以下、『資本主義の成熟と転換』序章「現代の産業循環・恐慌と信用——ドル体制下の世界」第8節「兌換制下の限度を超える信用膨張とその限界」。

先生は金の制約を離れた信用膨張もまた結局はそこに引き戻されるという関係が貫かれるとして3つの限界を指摘されている。

第一は「紙幣減価」、すなわちインフレーションとして、第二は中央銀行の資産の健全性維持（不良資産・不良債権を中央銀行がどこまで補填できるか）という課題として、そして最後に中央銀行ともいえども他国通貨の発券能力を与えられているわけでない以上、信用膨張をともなう景気拡大が対外赤字の拡大をもたらす対外支払い準備の制約が明らかになれば引き締め政策に転じざるを得ないという意味で対外支払い準備が制約（いうまでもなく金ドル交換停止以降のアメリカはこの制約からほとんど自由であるが）となることを指摘されたのである。このうち第二の点については、少し説明を要しよう。

信用とは債権債務関係であり、債権とは貨幣請求権したがって「価値」請求権であり、債務とは貨幣支払約束したがって「価値」支払約束である。債務者からみれば信用は将来の貨幣（価値）の先取りであるから、将来の貨幣の先取りではないような信用膨張はその強力的な収縮、崩壊に帰結することになるが、不換制下では、中央銀行は兌換制下の限度を超えた救済融資によってそれを緩和することができる。しかしそれも万能ではない。不足資本の補填のような貸出需要に安易に応じ続けるならば中央銀行自身が不良債権を抱え、その信用が揺らぐことで邦貨の信用失墜が生じかねないからである。バブル崩壊後の日本の不良債権処理過程からも明らかのように、市中銀行の抱える不良資産をすべて日銀信用に押し付けることはできず、不足資本の補填は結局のところ国家が国民から徴収する税金＝価値物によって補填され、信用制度に保証を与えることが必要となる¹¹⁾。中央銀行信用は国民の所得＝価値物による補填までのつなぎ以上の役割は果たせないのである。先生のこうした見地は、日本のバブル崩壊期に限らず、われわれがリーマン危機後の各国政府・中央銀行による異次元の危機対策とその意義、限界を考える上でのたずきとなっている。先生は、兌換制下にはなかった不換制の柔軟性、中央銀行信用の変質とそれに規定された銀行信用の変容が今日における現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積に与える影響を各所でつぶさに論じながら、不換制下における信用の役割とその限界とを具体的な姿でわれわれに提示されたのである。

(2) 信用論

さて、マルクス信用論研究の発展にかかわる先生の貢献としては、『資本論』第3部第5篇を銀行信用論として把握・理解する通説的なマルクス信用論に対して示された批判的見地を挙げておかなければならない。

信用論を取り扱ったエンゲルス版『資本論』第3部第5篇第25章から第35章までの部分は、エンゲルスが編集に最も苦勞し、それにもかかわらず全体の構成が見通しにくく、マルクスが

11) バブル崩壊後の不良債権問題と中央銀行の役割については、「金融ビッグバンと現代の金融危機：マルクスの貨幣・信用論と現代」（『経済理論学会年報』第35集，青木書店，1998年）を参照されたい。

どのように問題を立てていたかがきわめて読み取りにくい部分である。しかし、1982年以降、大谷禎之介先生が第5篇の「主要草稿」（以下「草稿」）を精力的に発表されたことで、「草稿」を直接読むことができるようになった。エンゲルス版では十分に読み取ることのできなかった第5篇の構成が明らかになり、またいくつかの重要な文章の復元が可能となったことで先生は、「草稿」をマルクスが本来立てた課題に即して考察し直すことで新たな見地を打ち出されるとともに、信用創造論からマルクスを読むということの無理を鮮明に感じられるようになったといわれている。ご自身も言われるように、先生のマルクス信用論の理解は長い間、基本的には三宅義夫先生と久留間健先生の理解の枠の中にあっただが、この草稿研究を通じて先生は三宅、久留間両先生の理解とは少し違った理解をもち、それを深めていかれるようになったのである。その代表的成果が、いわゆる信用創造論からマルクス信用論を読み込もうという方法への批判を通じた銀行信用の把握である¹²⁾。

預金通貨が貸出などによる預金設定によって増大するということは銀行実務の観察から直接に得ることのできる事実として広く知られているが、預金通貨は銀行がつくるというこの事実から「銀行は預金という形で貨幣を借り入れてそれを貸し出すというような機関ではなく、『預金創造』によって貸出を行うのであり、貨幣を造る機関である」という預金創造を重視する考え方（以下、信用創造論）は広く受け入れられているものではない。しかしこのような考え方はマルクス経済学の系譜に立つ研究者の一部によって継承され（貸出先行説）、銀行機能についての通俗的な理解に対する批判の重要な武器になってきた。先生はこうした信用創造論の意義を認めつつも、しかしその論者が「まず貸出ありき、まず預金設定ありき」といった純化された形で問題を設定するのをみたとき、そこに預金通貨の創造と預金それ自体の形成との混同、通貨の創造と預金形成との混同をみられた。それゆえ、「もし預金通貨の創造 = 預金創造 = 信用創造という誤った連関を前提とすれば、銀行は集めた貨幣を貸すところだという銀行業の最も重要な本質を見失う」とともに、「その読み方に固執すればマルクス信用論はほとんど理解不能となる」ことを次の2つの点から指摘された。

そのひとつは、「相殺」を「創造」とよぶ信用創造理解に対する批判である。

信用創造論の要諦は、顧客に対する貸出が同一行内あるいは他行間で相殺される限りにおいて現金準備を減少させることなく貸出ができることにある。つまり、銀行は何ら費用を要せず、いわば架空に預金を設定してこれを資本として機能させると考えるのである。だが、先生は「それは言葉の濫用である」という。なぜなら、「相殺とは無から有を生むものではなく、債務を債権で相殺する、つまり資産を利用してはじめて可能」なのであるから、預金設定は「他行宛債権や現金準備などの銀行の資産を使うことを前提として初めて可能」である。したがって、相殺できるからといって、銀行は自己の資産と無関係に貸出ができるわけではなく、「銀行は

12) 以下、『資本主義の成熟と転換』第1章第2節「内生的貨幣供給論の陥穽」および第2章「『信用創造論』の呪縛——銀行信用の正しい理解のために」。

自己の資産を利用することなしに資本前貸しをすることはできない」「銀行の預金設定はどこまでも銀行資産の利用を前提としているからこそ可能なのである」。これが先生の主張であった。

あわせてこの主張を引き出すに至った先生の「草稿」、『資本論』理解をみておこう。マルクスが信用資本の調達というとき、それは銀行券での貸出——その大部分は常に流通の内部にとどまるか、その一部が還流してくるのであって、それが兌換請求にさらされない限り印刷費以外いかなる銀行資本も要しない——のように「現金準備だけでなく、より広く銀行の資産を使用することなく」という意味であると先生は理解される。その一方、マルクスは預金設定による貸出を「『自分の銀行業資本の一部の前貸』、『自分自身の債権の一部の前貸し』」つまり、金、中央銀行券、有価証券などの銀行業資本（銀行業者の立場から見ての資本）を使うことと捉えている。すなわち先生によれば、マルクスは預金設定による貸出を「受け入れた預金を利子生み資本として貸し出すことと本質的に同じことだと把握している」のであり、「信用資本とマルクスが呼んだ方法での貸出と、受け入れた預金を貸し出すこと、あるいは預金設定によって貸し出すこと、これらとの区別はマルクスにあっては自覚的な区別であった」と整理されたのである。

このことが理解されるのであれば、「預金設定を創造と呼ぶことが言葉の濫用」であり、「相殺できることをもって信用創造と呼ぶことによって、預金設定と発券による文字通りの信用創造との区別が見失われる」とされた先生の主張が看取されよう。かくして「銀行は自身の資産を利用することなしには勝手に預金設定はできないこと、したがって銀行は本質的には集めた貨幣を貸し出す機関」なのであり、「預金設定という銀行の与信活動は、預金の受け入れという受信活動を基礎としてはじめて可能となる」という理解が重要であることを先生は強調されたのである。

これとかがわってしまひとつの先生の批判は、いわゆる信用創造の立場に立つと「預金の源泉」がみえなくなるというものである。

繰り返しになるが、信用創造論を重視する論者は、まず与信活動があって、受信活動は事後的に形成される関係とみる。しかし、たとえば手形割引（銀行が既存の $W \cdot G \cdot G \cdot W$ の G を前貸しする）の場合、銀行が貸出をして設定した預金は、一方では販売代金（将来の貨幣＝価値）の先取りであり、その預金が振り出されて入金されることで形成された預金の源泉は販売代金である。つまり、預金設定による貸出が可能であったのは、この販売代金の入金を前提としていたからにはほかならない。また設備投資などへの貸付（銀行が新たな $G \cdot W \cdot G$ の G を前貸しする）の場合、銀行が貸出をして設定された預金は一方では「貨幣資本 生産資本 商品資本 貨幣資本」という資本循環を経て還流する借り手の将来の貨幣の先取りであるとともに、他方ではその借り手から機械設備などの販売代金として支払いを受ける者の預金の形成として結果する。

手形割引、貸付それぞれの場合の銀行の前貸しした価値額の還流の仕方には違いがあり、そのこと自体はまた銀行信用の社会的役割を分析する上で重要な論点ではあるが、先生の言わんとしたことはこの両者の共通点、すなわち「銀行が将来の貨幣＝価値の先取りとして貸出を行うことができるのは、その一方で再生産過程のなかから生み出されるさまざまな預金の源泉から預金を受け入れているからにほかならない」という点であった。先生は、今日でも銀行は再生産過程から引き上げられた資金や遊休資金を借り入れてそれを貸し出す機関にほかならず、換言すれば再生産過程の中から生み出されるさまざまな預金の源泉から預金が形成され、これを基礎としてはじめて銀行は将来の貨幣＝価値の先取りとしての貸出（預金設定）を行っているということを理論的に示されたのである。それゆえもし信用創造論に固執すれば、こうした預金の源泉を、したがってまたその源泉はどこまでいっても再生産過程が生み出す貸付可能な貨幣資本であるという点が見えなくなってしまうこと、そして預金設定による預金総量の増大は再生産過程の拡大の反映であることを見失ってしまうと結論されたのであった。

以上、マルクス信用論と呼ばれる範疇のうち、ここでは信用創造論に対して行われた先生の見地を紹介した。しかし、より広い視点からみれば、旧来の信用論にかかわる『資本論』の読み方に対し、先生は「草稿」研究を通じてマルクス信用論の中心部分はエンゲルス版『資本論』第28章「流通手段と資本」と第29章「銀行資本の諸成分」、そして第30章から第32章の「貨幣資本と現実資本」と第35章「貴金属と為替相場」部分にあること、そしてそこでの課題は、貨幣や貨幣資本をめぐる諸範疇の区別、貸付可能な貨幣資本の架空性という基本的見地を踏まえた上で展開される貸付可能な貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積との関係、および一国の貸付可能な貨幣資本の量と貨幣量との関係を明らかにしながら産業循環と恐慌との問題に取り組むことにあったと考えられた。利子率変動として現れる貨幣資本の蓄積と利潤率の運動として現れる現実資本の蓄積、この相互関係を貨幣資本の蓄積を主語として産業循環と恐慌という循環の諸局面のなかで追及することがこの部分の大きなテーマであったと洞観されたのである。それだからこそ、与信ありき、貸出ありきという信用創造論からマルクス信用論を読み込もうとすると、この肝心の主題が極めて読みづらいものとなり、部分的な利用にとどまるか現実に合わないものとして退けるほかなくなってしまうのだとして信用創造論批判を展開されたのであった。

マルクスの課題設定を「草稿」研究から正確に読み取られた先生の業績は、マルクス信用論の通俗的な研究がもつ先入観や偏狭さからマルクス経済学を救い出し、マルクスがそこで課題としたテーマとその解明とがわれわれに与える理論有用性を示すために必要な作業であったといえよう。

日本経済分析

(1) 産業循環と恐慌：マルクス経済学の優位性

先生の学問上の貢献として最後に挙げるのは、産業循環と恐慌の理論を踏まえた日本経済への鋭い分析である。日本経済分析についての本格的な研究成果を発表されはじめた1990年代半ば以降、先生はまずバブルの形成と崩壊メカニズム¹³⁾、金融ビッグバンの批判的分析や不況下における銀行行動の変化¹⁴⁾など金融側面から、その後日本経済の「失われた20年」の構造とその歴史的意義、すなわち日本経済そのものの分析へと射程距離を広げてこられた。ご自身も「私の研究テーマには……変化があった。国際金融論から離れたわけではないが……実体経済への関心、とくに産業循環と恐慌という視角からの日本経済研究が大きなテーマとなっていく」¹⁵⁾といわれるように、この研究分野は現下の先生の問題関心をもっとも現わしているものといえよう。

さて、先生が日本経済、とくにその実体経済にかかわる本格的な研究成果を1990年代半ばになって公表されるようになったのは、久留間敏造『マルクス経済学 レキシコン』、そして1993年に刊行された「草稿」(MEGA 4.2)を頼りに第3部第3篇を再検討されるという理論研究と、山口義行氏との共著『ポスト不況の日本経済』(講談社現代新書、1994年)の執筆にあたって現実分析とを同時に進められる過程で、マルクスの恐慌と産業循環についての記述が現代の資本主義を分析するうえで今日なお意味をもつものであるかを確信されたからであった。

たとえば不況への転換局面を考えてみよう¹⁶⁾。先生は、各景気循環をその特徴と利潤動向に着目して注意深く観察され、その結果「大きな設備投資の山は、好況から不況への転換点の前にみられる現象である。つまり、設備投資が増加する局面に続いて利潤率が急落する局面が訪れ……これを受けて追加投資が激減し不況局面に突入する」という不況への転換にみられる共通の現象を観取された。しかし主流派経済学にとって不況は需給ギャップの問題、価格メカニズムの不全の問題であるから、資本主義的市場経済において、ある種の周期性をもって好不況が繰り返されるかなどという問題設定そのものが生まれようがないし、不況期の需給ギャップを企業の投資需要の不足として把握するケインズ経済学にあっても、投資需要の限界を引き起こす企業家の期待利潤率の低下、平たく言えば企業家の弱気見通しはなぜ惹起されるのか、そ

13) たとえば『「金融バブル」の形成と崩壊：現代の国際通貨関係と産業循環』(富塚良三・吉原泰助編『資本論体系(9-1)』有斐閣、1997年)など。

14) たとえば、前掲「金融ビッグバンと現代の金融危機」および「ビッグバンと金融業務の変質」(大橋英五他編『日本のビッグ・インダストリー 金融』大月書店、2001年)などを参照されたい。

15) 前掲、「研究者を志したころ」18ページ。

16) 以下、『資本主義の成熟と転換』序章。

の弱気をもたらす直前になぜ追加投資が利潤を生まず、かつ利潤率が急落する局面がくるのか、それを解く理論装置をもっていない。これに対して、「好況と不況を分かつのは投資、とくに設備投資の動向であり、投資動向を左右するのは利潤の動向であること、利潤の分析を中心に据えることで不況への突入の直前には追加投資が利潤を生まず利潤率が急落する局面が突然にやってくること、さらに、こうした局面は資本蓄積の過程で周期的に生じること、こうしたメカニズムを明らかにしたのはマルクスであった」。

また、好況がどのようにしてやってくるのかという問題についても、低い不変資本価格、低い賃金、そして低い利率によって投資の一定が回復したあと、そこから前の生産力水準を超える新たな生産の拡大、繁栄期への移行には新しい条件・要因——「最初の衝撃」——が必要であることを論じたのもマルクスであった。現代風にいえば、新使用価値、技術革新、新市場の必要性を説いたのである。この点についても、過剰生産や過剰資本が整理されると自律的に好況が訪れるという主流派の見解とはまったく違ったものである。理論と現実と往復する作業のなかで、先生はこうした「マルクス経済学の卓越したアドバンテージ」を実感され、産業循環と恐慌理論を武器とする日本経済分析へと歩みを進められたのであった。

そしてこの分析に際して『資本論』の有効性を示すもっとも重要な概念」として先生が重きをおかれたのは「一般的利潤率の傾向的低下法則」であった¹⁷⁾。だが、研究史を振り返ればマルクス経済学者ですら利潤率の傾向的低下を軸に分析しようとする試みはほとんどなされてこなかったし、具体的分析において利潤率低下の問題はほとんど無視されてきたといっても言い過ぎではない。なぜ利潤率の傾向的低下法則は正しく理解されないのか。先生はその理由を、大恐慌期から第二次世界大戦後の時期にかけての利潤率上昇という歴史的な局面や高度成長期の経験からくる「利潤率低落は実現していない」という印象ゆえであったり、マルクスの「二重性格の法則」に対する無理解によるものであったり、一般的利潤率の低下を長期的な傾向としては認めつつも各産業循環の説明原理としては認められないとする誤った認識が広く行き渡っているからにほかならないといわれる。このように問題を整理された先生は、こうした謬論に含まれている誤解ひとつひとつに検討を加えるという仕事を行われているが、それは次のことをあらためて先生に確信させる作業であった（いささか長い素描となるが、ご容赦願いたい）。すなわち、自己の価値を増殖することは資本の本性であり、使命であるから資本主義分析においては利潤の動向を中心にすることが重要であること、利潤を獲得する（＝利潤量増大）ために資本は絶えず生産性を上昇し続けなければならないこと、しかしそれはまた資本の有機的構成の高度化を反映して次第に利潤率を低下させる（つまり利潤率の低下は利潤量の増大と同時に進む「二重法則」である）こと、ただ資本はこの時点で立ち止まることなく利潤率の低下という制限を突破して蓄積を進める競争戦が信用を利用しながら展開すること、そしてこの

17) 以下、『資本主義の成熟と転換』序章、第6章「岐路にたつ日本資本主義——利潤率の傾向的低下と日本経済」および補論2「利潤率の傾向的低下はなぜ誤解されるのか」。

競争戦を通じて過剰生産へと突き進むこと、最後に（恐慌期ではなく景気がピークに達する過剰生産期においてすでに）追加投資しても利潤量が増大しない、あるいは減少するという事態、すなわち利潤率の急落が訪れることである。利潤率も利潤量も増えないならば追加投資は突然に停止し、恐慌という事態がやってくることはいうまでもない。

これだけでも産業循環を形成するなかで利潤率の傾向的低下法則が中核的位置を占めていることを確認できるが、マルクスの産業循環や恐慌の理論に先生が見いだされた有意さはこうした基本的な枠組みそのものだけではない。

先にみた生産力の発展をともなう資本の蓄積過程には、利潤率を高める要因と低下させる要因、利潤量を増大させる要因と低下させる要因とが同時に含まれている。しかもこれらの相対立する諸要因はただ静的に並存するのではなく、この両方の契機にはひとつの矛盾が含まれており、したがってこれらの相対立する諸要因が対抗して作用しあい運動を生み出している。一例として先生は「加速的蓄積によって利潤を拡大しようとするのは資本の本性である。しかし、それは賃金の高騰という資本にとっての限界、剰余価値生産の条件の悪化をもたらす。しかし賃金高騰は一方で大衆の消費制限を緩和し、社会的需要を拡大し、剰余価値実現の条件ももたらす。資本は剰余価値生産の条件という制限を乗り越えて剰余価値を実現し、総量としての利潤量増大を追及する。そしてそのことが過剰生産をいっそう推し進めることになる。大衆の消費制限は資本の本性から生じる資本主義的生産の限界であるが、それは静定的、固定的に存在しているのではなく、資本はその制限を乗り越えようと運動をし、そしてやがては限界に引き戻されるというダイナミズムがある」と述べられ、利潤率の傾向的低下法則を構成する諸契機をなす相対立する諸要因の運動を「生き活きとした矛盾」（久留間敏造先生の言）として位置づけ分析することが、活況が不可避免的に景気の過熱、過剰生産期に突き進まざるをえないこと、そして「資本にとっての制限は資本そのものにある」ことを理解する上で重要であることを強調された。

日本経済を分析する論文は数多ある中で先生の分析が研ぎ澄まされている理由は、多くのマルクス経済学者が悩み、そしてその正確な理解の一部を放棄してきた利潤率の傾向的低下法則を正確に理解し、それを中軸に展開される理論の緻密さとそれを裏付ける丹念な実証分析にあるのである。節を改めて先生が現下の日本経済をどのように分析されたのかをみていこう。

(2) 日本経済分析：「成熟」した市場の「限界」

先生はマルクスのタームにできる限り近い現代の統計指標を使いながら、1960年代以降日本でも資本の技術的構成の高度化による利潤率の低下、利潤量の増大があったこと、すなわちマルクスの古典的な資本主義分析の枠組みが有効であったことを確認された上で、「平成不況以降の日本では利潤率も低下するが利潤量も増大しないという歴史的に稀な局面」に入ったことを指摘されている。問題はこうした事態をどう見るかである。

主流派経済学者やエコノミストは、この理由を生産性の上昇がないことに求め、規制によって伸びゆく産業・企業の成長が阻害されていることが原因であると説明する。これに対して「90年代以降は技術構成の高度化の終焉から低下へ」転じたことを把握されつつも、先生は「生産性の停滞の最大の要因は……設備投資が停滞したこと」、つまり蓄積の停滞¹⁸⁾にあり、その停滞の原因は売上高の長期停滞を反映した「投資意欲が出ないほど予想利潤率が低い」ことにあると整理・説明された。すなわち、「売上高が伸びずに停滞し利潤額が伸びない」という事態を利潤率の低落と利潤量の減少という「歴史的に稀な局面」の軸に据えることで、バブル崩壊を境に日本経済の何が変わり、何が変わらないのかを一貫して把握されたのである。その際、先生が注目されたのは、「社会的使用価値の限度の問題」——個々の家計の偶然的な事情ではなく、時々社会的条件が規定する使用価値としての商品に対する社会的必要の限度のことであり、資本主義的分配関係によって規定される消費需要、つまり労働者の消費需要、資本家の消費需要、資本蓄積のための生産的需要という消費の限度とは別に存在している限度——であった。

前掲『ポスト不況の日本経済』で先生は、バブル経済期には多様化、個性化、高級化を合言葉に徹底的な消費需要の掘り起こしが展開され、本格化したME化による多品種戦略の極限ともいえる展開が始まったこと、金融バブルがこの戦略に必然として伴う高コストという問題を覆い隠していたことを指摘された。つまり、売上高が順調に伸びていたバブル期にも「企業は売上高を伸ばすために、従来にない経営戦略をとらざるをえない」という現象をとって「社会的使用価値の限度の問題」に直面していたが、これは金融バブルによって顕在化しなかったといわれたのである。ところがバブル崩壊以降、その問題はいわばむきだしのままわれわれの前にあらわれるようになっていたことを先生は強調された。

もちろん、日本経済あるいは資本主義がこうした「限度」に初めて直面したわけではない。歴史を振り返るまでもなく、「資本主義は新市場の開拓、新使用価値の開発、新技術の導入などをとおして、常にこの社会的使用価値の限度を突破してきた」し、それらは前の循環では超えられなかった生産力水準を超えてはじまる新しい産業循環を生み出す「最初の衝撃」となって新たな需要を生み出し続けてきた。

しかしバブル崩壊以降の日本経済は、自動車・家電など主要産業が使用価値としては社会的に必要なものを提供しているのに、それを価値増殖につなげることが難しくなっている（先生はこうした事態を「基幹産業が需要を掘り起こしながら成長をリードするという時代の終焉」と表現される）。また「最初の衝撃」となる3つの条件についても、新興市場諸国など「新た

18) この現実資本の停滞は貨幣資本の蓄積の進展、平たくいえば金融収益増大という利潤拡大構造の定着といういまひとつの特徴をもたらす。一般に「金融の独り歩き」あるいは「金融収益の自己増殖」などの反映であるマネーゲームの拡大とその深化も、その「もっとも基底にあるものは現実資本の蓄積の停滞」であるというのが、先生の一貫された主張であった。

な市場拡大は、かつてのような輸出先の拡大ではなく、対外投資による現地での資本蓄積の場に変化」しており、「新使用価値と新技術の両面で期待のかかる情報通信産業（ICT）は、低迷する建設業のGDPに占める役割を補完するだけで、そこから吐き出される労働力を吸収することはできていない」。こうした事態をひとつずつ指摘された先生は、それが「『社会的使用価値の限度』を超える新市場、新使用価値、新技術を見いだせないまでに、生産力水準が高まり、資本主義が『成熟』した」ことの現われであると措定された。そして日本経済は確実にこうした「成熟」段階に達しているがゆえに「循環はみられても『最初の衝撃』の弱い循環でしかなく」、長期停滞基調が続いていると断案されたのである。「資本主義の『成熟』とは生産力を発展させるという資本主義の歴史的役割が、少なくとも日本では黄昏を迎えたということであり、日本資本主義は岐路を迎えた」。これが先生の導出された今日の日本経済分析のひとつの結論である。

では日本経済はどこへ向かうのか。これについては次項で立ち戻るとして、ここでは以上のような成熟段階を無視して増収増益による経済成長を求める惰性的発想を続けるとどうなるのか。これに対する先生の指摘を見ておきたい。

「成熟」した日本経済にあって資本が増収増益を達成しようとすれば、コスト、なかでも人件費の削減、つまり可変資本の節約が、利潤量を増大させ利潤率を回復させるほとんど唯一の手段となる。それはまさに今社会問題と化している「派遣社員の急増、格差社会の拡大に照応するもの」である。しかし「売上高が伸びないというマクロ環境のなかで人件費削減を中心とするコスト減によって利益を叩きだそうとす……ればマクロ的には消費需要はますます冷え込み売上高はかえって停滞する」。かくして、「賃金の停滞が消費需要の低迷、売上高の停滞に拍車をかけ、売上高の停滞がさらなる『合理化』による可変資本節約を促進するという悪循環」が日本資本主義に構造化される。また、個別資本レベルでは、新興諸国での現地生産を進めることによって増収増益のチャンスは豊富にあるだろうが、「そこでは雇用と所得は国外で生じ、国内では生じない」と先生はいわれる。つまり、「成熟」段階を無視し、「限界」を乗り越えて「増収増益」を獲得しようとする資本の行動、あるいは経済成長の伸びに焦点をおいた惰性的な経済政策発想が続くことの先に先生がみたのは、「企業活動の利潤追求と国民生活の安定が一致しないという段階……いやむしろ、企業の利潤追求が国民生活の不安定を増幅」させ、「利潤拡大の運動がいまや国民経済の発展と国民生活の安定をむしろ阻害し、破壊する方向」に向かう日本資本主義の姿である。

(3) 資本主義のオルタナティブ

それゆえ先生はこの「成熟」した段階にある日本資本主義に求められているものを次のように述べられている¹⁹⁾。

「利潤の増大を唯一最大の経済活動の推進動機とする経済システムに対して、一言でいえば

『利潤原理』に対して、これを相対化することが求められる。その中心的な内容は賃金と雇用の改善を第一義とし、また非営利型経営の役割を増大させていく経済システムへの転換である。それはまた、経済活動の規制を市場任せにするのではなく、理性的な規制の体系の整備を必要としており、その意味で市場そのものの相対化を必要としている」。

誤解のないようにいっておけば、先生は経済成長がどうでもいいと言われるのではない。たとえば「中心的な内容」のうち「第一義」とされた部分および「市場の相対化」と言われる部分については、利潤獲得や競争を否定しているのではなく、それが「労働基準法を遵守し、法人税もしっかりと支払い、社会保障負担もしっかり担うというルール」の下でおこなわれるよう政府が徹底することが重要であると述べられているのである。また第二の点について先生の言わんとされたことを敷衍すれば次のようなことである。

「市場の成熟と資本主義の成熟」とは「価値増殖が自己目的であって使用価値は価値増殖の担い手である限りで意味をもち、使用価値の生産は価値増殖の道具あるいは手段にすぎない」という経済システムの成熟であり、限界」であり、「いかに使用価値が手段にすぎないといっても、結局は使用価値の制約から逃れることはできない」という事態である。しかし、まさにこうした段階に達している日本経済にあってもたとえば狭い意味での非営利法人、広い意味では非営利型経営組織など「使用価値の生産が自己目的であって、価値増殖はそのための担い手であり、手段である」という産業部門や経営組織はすでに日本経済において重要な地位を占めており、今後もそれらの部門の成長が、とりわけその雇用力の増大が見込まれている。成熟段階にあってはこうした部門への支援こそが、経済政策のポイントになると先生は「新しい経済の在り方」を示されたのである。

おそらく一昔前であれば、先生の示されたような日本経済の在り方は、ユートピアとして聞き流されるか、資本主義のもたらす「豊かさ」に黙殺されたにちがいない。しかし、資本蓄積の進展が国民経済の発展と生活の安定の向上につながったかつての状況とは全く逆に、「国民経済の発展や国民生活の安定をかえって損なう段階」に入っていることが認識されるならば、先生の結語は了知されるに違いない。

人

私が小西先生にはじめてお会いしたのは、2000年4月、大学院の授業の場であった。しかし、それから数年の間、おそらく私の存在は先生の目の端に入っていたかどうかというようなものであったに違いない——1年たらずの間、時として私が「イイツカ君」と呼ばれていたことは一つの証左といえよう——。経済理論はもとより、外国為替取引のしくみさえ理解していなか

19) 以下、『資本主義の成熟と転換』終章『『利潤原理』の相対化——経済システムの転換にむけて』。

った私なぞ目に入らなかったという事情を別とすれば、当時、総長室長という激務に就かれていたということもその要因であっただろう。

「クレバーな人。それも戦闘的クレバーだよ」——数十年にわたってともに学部・学内行政をとともにされてきたある先生がこう評されるように、私が出会って以降の小西先生は総長補佐、総長室長、立教学院常務理事と全学にかかわる要職に就かれ、全学行政から離れた時期にも経済学部長に就かれるなど休む間もなく本学および本学部の発展に多大な貢献をされてきた。しかも、同時期には経済理論学会の事務局長も並行して務められていたのであるから、その行政・実務能力には脱帽するほかない。

ただ、こうした行政・実務能力を発揮される先生の顔を私はほとんど知らないから、ここでは私の知る教育人としての先生をご紹介しておきたい。ゼミや研究会などの場における先生は、時に厳しい面を見せられることがあるが、遅々として研究が進まない院生に声を荒げるわけでもなく柔和に、またわれわれの間のぬけた報告にも「ふふうん」と苦笑いをされた後に粘りづよく現実と理論を往復することの重要性、そのなかで意味のある問題を設定することの重要性を説き続けられ、ゼミの場であろうと宴席であろうと論文の検討にあたっては鋭くその問題点を指摘された後、平易な言葉で繰り返し課題解明のための助言を与えてくださった。いや、くださったというよりも、それはむしろわれわれとの対話を通じていつしかご自身がその問題に納得したいかのようなやりとりへと変わっていくことが印象的であった。事実、私の論文報告の段になると、もたもた報告する私よりも簡潔に私の言わんとすることや欠点を述べられたことは一度や二度のことではなかった。

また、先生は常に「今考えていること」「解きたいこと」をわれわれに問いかけ続けられ、われわれの平板で狭隘な思考を刺激し続けられたが、少なくとも私に限れば、先生のご研究に触れ、直接議論する機会を得ながら、先生の議論の相手にもなれなかったことを自省するばかりである。しかし、先生のこうした教育者としての姿は私の儀表となっている。

先生の行政力・教育力は、学長として、同時に今なお教壇に立たれる一教員として東京交通短期大学で存分に発揮されているに違いない。

ところで、先生のご自宅にお邪魔すると大学では見られない先生の一面を拝見することができる。臆病でありわれわれの前には出てこない2匹の愛猫のご飯の用意を世話が焼けるとばかりにしながら、しかしうれしそうにその特徴とエピソードを紹介される先生の姿である。一匹は黒毛で容姿端麗なジジ。もう一匹は、かわいげはないが、なぜか先生になつくタマ。タマは時に足を甘噛みして先生を困らせるそうだが、面倒見は欠かされないからタマも安心して先生にかまってもらおうとイタズラするサイクルが続いているのだという。おそらくタマは飼い主としての義務感だけではなく、それを超えたやさしさと、懐の深さに先生の魅力を見ているのだろう。それは猫だけではない。マルクス経済学研究者としての先生の研究能力はもとより、先生の指導を乞い集ってきた院生もまた先生の人間的な魅力に魅かれてきたのである。

立てた問題に意味があるかどうか、それが論理的に考え抜かれたものかどうか——先生がご自身に、そしてわれわれに常に投げかけられたこの課題を確認するために、そしてまだその腕前を聴かせていただいたことのないご趣味のクラシックギターの音色を拝聴しに今後とも先生のもとを訪ねることをお許し願いたい。